



## シンガポール 男性の家事・育児事情

たま  
玉井

さとし  
諭

●UNIグローバルユニオンアジア太平洋地域組織  
キャンペーン・組織化担当ディレクター（在シンガポール）

シンガポールでは2017年1月以降、子供の誕生時に任意で取得する父親の有給（政府支給）の育児休暇が1週間延長され2週間になった<sup>1</sup>。この政府の対応は、深刻化する少子化対策の一つとして父親の積極的な育児参加を期待してのことである。政府はこれまでも少子化対策を重要課題に掲げ、様々な出産奨励インセンティブを打ち出してきた。しかし、シンガポールの出産率は人口が横ばいを示すとされる2.0を大きく下回り1.3（2016年：世界銀行）と世界最低レベルにある。

父親の育休取得率はここ数年、概ね4割前後で推移しているようである。2週間に延びたことで取得率がさらに上昇するかどうかであるが、大幅な上昇は望めないであろう。期間をただ延長しても職場環境に変化がない限り、これまで育児休暇を取れなかった人が急に取れるようになるわけではない。何人かのシンガポール人の友人と話したが、取れるのだったら取るといった感じで、期間が長くなると「同僚に負担をかける」、「休暇明けの仕事量が気になる」といった理由をあげ、フルに2週間、もしくはそれ以上取得することには躊躇する口ぶりであった。

父親の育休取得率が4割という数字は日本と比

べるととても高い。一方で、取得率の高さイコール共働き家庭での父親の家事・育児への貢献となるかは疑問である。シンガポールで父親が日常的に何時間くらい家事・育児をしているかのデータは見つからなかった（米国では1日3時間程度とのデータがあるらしい）。シンガポール人を構成する民族間、または世代間の家族観によっても違いがあるであろう。しかし、筆者の一般的な印象と断った上であるが、長時間労働で疲れて夜遅く帰宅することがなくても、家事・育児をしない、あるいは積極的ではない父親が多いのではないかと見ている。

日本でよく言われるようなパターン（平日は仕事が終わっても職場に居続け、その後飲みに行き、家に帰る時間をだらだらと引き延ばす。そして週末は接待ゴルフなどで留守にする）の行動をとるシンガポール人は少ないだろう。多くの父親が時間をやりくりし、子供との時間を積極的に取ろうとする姿勢は見える。けれどもそれは、どこもなく子供と「遊ぶ」といった程度であり、家事・育児の役割分担という認識の下で行われている感じではない。

シンガポールにおいて女性の出産・育児期後の

1. 育児休暇の取得条件は、1) 子供がシンガポール人であること（シンガポールは子供が産まれた国の国籍が自動的にもらえる制度「生地主義」を取っていないため、両親のどちらか一方がシンガポール人でなければならない）、2) 子供の母親と婚姻関係にあること、3) 子供の誕生時に少なくとも継続して3カ月間企業に勤務していることなど。なお、政府の支給額の上限は現行と同様に1週間当たりS\$2,500（約200,000円）である。



ショッピングモールを歩く父子

継続就業のハードルは低い。法定の産前・産後休暇16週間（外国人は12週間）を待たずに復職する人もいるというし、残業に対してもそれほど抵抗はないようである<sup>2</sup>。これを可能にしているのは、施設型乳幼児ケアや保育園・幼稚園に子供を預ける選択肢のほかに、外国人メイドを雇う、シンガポール人ナニー（子守）・家政婦のサービスを利用する、または祖父母に頼るといったことに広く依拠しているためである。一方で、こうしたおかげで、父親も家事・育児に関わることを強く求められることはないという訳である。

特に、シンガポールでは外国人メイドの存在が大きい。5世帯に1世帯の割合でフィリピン人、インドネシア人、ミャンマー人などの外国人メイドを雇用している。彼らは住み込みが義務付けられており、労働時間は雇用主との契約次第であるが、一般的に一日中家事や子供の世話をしてくれる<sup>3</sup>。筆者には1歳になる子供がいて、妻は専業主婦である。外国人メイドは雇っていない。出張で頻繁に家を空けるが、シンガポールにいる時はめったに残業をすることなく、仕事が終わるとまっすぐ自宅に戻り、妻に小言を言われながらも割り当てられた家事・育児に励んでいる（つもりで

ある）。休日も一緒に過ごす。しかし、もし我が家に外国人メイドがいたら？であるが、やらないか、少なくとも積極的には行かないだろう。外国人メイドを雇っている筆者の友人たちを見てもこれが普通のマインドであるように思う。

日本では女性の職業生活での活躍を推進する中で、外国人労働力の導入が実効性の高い手段と見られている。神奈川や大阪などの「国家戦略特区」では外国人家事代行サービスが解禁されている。この流れは「特区」を越えて広がりを見せていくはずである。シンガポールほどの外国人メイドの導入レベルになるとは考えにくいだが、彼らへの依存が広く進むと、シンガポールの状況から見て、家事・育児に関わらない「言い訳」を男性に与え、男性の働き方の見直しや性別役割分業に対する意識改革は置き去りにされる可能性がある。現状に対し実効性の高い手段を取ることは否定しないし、むしろ活用すべきと考える。一方で、日本人全体のワーク・ライフ・バランスの改善、女性の家庭での役割の軽減を考えるのなら、根本的な男性の働き方の見直しと意識改革なくしてはありえない。この点をしっかり認識し取り組みを進めていく必要がある。

2. 週49時間以上働く女性の割合（出典：ILOSTAT Database）はシンガポール18.0%（2014年）に対し、日本9.4%（2015年）である。

3. 外国人メイドは子供の世話のためだけの存在ではない。少子化と高齢化はセットで語られることが多いが、例外なくシンガポールでも高齢化が社会問題になっており、老親の在宅介護のために彼らを雇う世帯が増えている。